



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 カネヨウ株式会社
コード番号 3209 URL <http://www.kanevo-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役職能担当
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川島 正博
(氏名) 山成 哲央
TEL 06-6243-6500
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,886	6.7	92	△14.9	42	△26.9	106	20.8
25年3月期	10,204	△0.6	108	17.0	58	58.2	87	238.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.57	—	10.6	0.8	0.9
25年3月期	6.27	—	10.1	1.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,602	1,033	18.5	73.66
25年3月期	5,512	963	17.5	68.67

(参考) 自己資本 26年3月期 1,033百万円 25年3月期 963百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△640	104	446	411
25年3月期	157	107	△340	501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△2.3	24	△29.2	△5	—	△6	—	△0.43
通期	10,400	△4.5	100	7.9	45	4.7	40	△62.3	2.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,066,208 株	25年3月期	14,066,208 株
26年3月期	32,258 株	25年3月期	31,396 株
26年3月期	14,034,640 株	25年3月期	14,035,404 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期の世界の政治情勢は、治安が維持されず各地で紛争、テロが多発し、今年に入ってから、ロシアの領土問題での孤立化が顕著になり、大きな問題となっています。

一方、日本の政治情勢は自民党の数の力で安定的な政権運営を続けている反面、十分な議論を経ずに強硬採決等、力で押し切る場面も見られ、将来に不安を残すような印象も受けました。

このような環境下、当社は収益力の拡大を目標に各営業部が努力してまいりましたが、円安の影響が大きく、売上高は大きく伸長しましたが、売上総利益率では目標を下回りました。

セグメント別では寝装用原料が、鳥インフルエンザの影響が大きかったにもかかわらず伸長し、会社業績に著しい貢献をいたしました。

寝装製品は従来型のOEM取引からの転換がうまくいかず、業績が落ちました。

リビング・インテリア、生地・反物等繊維製品につきましては、販売ルート of 拡大に繋がれず、次期以降に課題を残しました。

以上の結果、売上高は108億86百万円(前年同期比106.7%、6億81百万円の増収)となりました。損益面では営業利益は92百万円(前年同期比85.1%、16百万円の減益)、経常利益は42百万円(前年同期比73.1%、15百万円の減益)、当期純利益は保有関係会社株式の一部売却益65百万円を特別利益に計上した結果、1億6百万円(前年同期比120.8%、18百万円の増益)となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、売上高104億円、経常利益45百万円、当期純利益40百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、56億2百万円で前事業年度末に対して89百万円増加しました。

これは、流動資産の「現金及び預金」の減少89百万円、売上債権「受取手形及び売掛金」の減少90百万円、「商品(在庫)」の増加3億17百万円が主な要因です。

(負債)

負債につきましては、45億68百万円で前事業年度末に対して19百万円増加しました。

これは、流動負債の仕入債務「支払手形及び買掛金」の減少3億67百万円、「短期借入金」の増加2億90百万円、固定負債の「長期借入金」の増加1億78百万円、「役員退職慰労引当金」の減少40百万円が主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、10億33百万円で前事業年度末に対して69百万円増加しました。

これは、当期純利益1億6百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加17百万円、「繰延ヘッジ損益」の減少54百万円が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて89百万円減少し、4億11万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果使用した資金は6億40百万円(前期は1億57百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加および仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果獲得した資金は1億4百万円(前期は1億7百万円の獲得)となりました。これは主に、関係会社株式売却の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果獲得した資金は4億46百万円(前期は3億40百万円の使用)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の純増によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	11.8	12.7	13.3	17.5	18.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	10.2	13.3	12.8	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.6	-	8.3	17.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	-	6.2	2.7	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成23年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益配分を行なうことが基本と考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「利益剰余金の早期黒字化」を目標として掲げ、財務体質の改善・収益基盤の拡大を通じ、企業価値を高めることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は当事業年度において優良顧客との取引拡大等により商量を伸ばすことが出来ましたが、円安の影響もあり売上総利益率の低下が余儀なくされましたので、引続き目標とする経営指標としましては売上総利益率の改善に注力し財務体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新たに平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画(3ヶ年)により、量より質への転換(企画・提案力強化、差別化、取組型への転換)を基本戦略とし、「利益剰余金の早期黒字化」につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく事業環境は、政権交代による経済政策への期待感から、一部に明るい兆しが見られたものの、消費税率のUP、円安基調の継続、寝装原料の高騰等により厳しい先行きが予想されます。このような事業環境下、当社におきましては強固で持続可能な収益基盤を構築することが対処すべき課題であります。また、平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画(3ヶ年)により、量より質への転換をはかる一方、リスク管理の一環として商品管理・与信管理・コンプライアンス管理を強化・徹底いたします。同時に財務報告に係る内部統制の整備・充実を通して、強固なコーポレートガバナンスの構築に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,151	411,337
受取手形	※1, ※4 1,717,824	※1 1,266,432
売掛金	1,289,006	1,650,079
商品	870,125	1,187,451
前払費用	14,454	15,919
為替予約	105,844	19,191
その他	32,022	33,451
貸倒引当金	△20,659	△18,971
流動資産合計	4,509,770	4,564,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	465,252	475,744
減価償却累計額	△361,811	△367,995
建物(純額)	※1 103,441	※1 107,749
構築物	24,859	25,399
減価償却累計額	△23,349	△23,604
構築物(純額)	1,509	1,795
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	△35,970	△36,064
機械及び装置(純額)	274	181
車両運搬具	2,676	2,676
減価償却累計額	△2,543	△2,601
車両運搬具(純額)	132	74
工具、器具及び備品	19,757	20,021
減価償却累計額	△18,177	△18,363
工具、器具及び備品(純額)	1,580	1,658
土地	※1, ※2 458,765	※1, ※2 458,765
リース資産	19,818	19,818
減価償却累計額	△8,745	△12,708
リース資産(純額)	11,072	7,109
有形固定資産合計	576,777	577,333
無形固定資産		
ソフトウェア	1,644	1,355
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	5,039	4,750

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	123,643	123,702
関係会社株式	265,594	226,960
出資金	1,443	2,717
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	362	125
破産更生債権等	42,940	95,355
長期前払費用	669	185
その他	29,154	53,915
貸倒引当金	△42,887	△47,625
投資その他の資産合計	420,920	455,335
固定資産合計	1,002,738	1,037,420
資産合計	5,512,508	5,602,313
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,014,957	1,518,850
買掛金	537,132	665,512
短期借入金	※1 1,200,000	※1 1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 189,844	172,612
リース債務	3,963	3,493
未払金	99,944	104,013
未払費用	7,572	7,125
未払法人税等	9,896	1,784
未払消費税等	34,626	36,505
繰延税金負債	39,101	6,627
預り金	15,359	15,609
1年内返還予定の預り保証金	40,066	35,755
賞与引当金	10,200	12,600
その他	523	-
流動負債合計	4,203,187	4,070,489
固定負債		
長期借入金	※1 85,414	263,597
リース債務	7,109	3,615
繰延税金負債	284	430
再評価に係る繰延税金負債	※2 158,388	※2 158,388
役員退職慰労引当金	40,643	-
その他	53,714	72,096
固定負債合計	345,554	498,127
負債合計	4,548,742	4,568,617

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金	138,353	138,353
資本剰余金合計	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△436,695	△330,470
利益剰余金合計	△343,395	△237,170
自己株式	△2,371	△2,445
株主資本合計	495,897	602,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,829	118,788
繰延ヘッジ損益	66,743	12,564
土地再評価差額金	*2 300,295	*2 300,295
評価・換算差額等合計	467,868	431,648
純資産合計	963,766	1,033,696
負債純資産合計	5,512,508	5,602,313

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,204,993	10,886,126
売上原価		
商品期首たな卸高	831,167	870,125
当期商品仕入高	9,595,281	10,571,838
合計	10,426,448	11,441,963
商品期末たな卸高	870,125	1,187,451
商品売上原価	9,556,322	10,254,512
売上総利益	648,670	631,614
販売費及び一般管理費	※2 539,728	※2 538,953
営業利益	108,942	92,661
営業外収益		
受取利息	2,520	1,665
受取配当金	1,915	4,820
受取賃貸料	※1 15,600	※1 15,600
その他	2,168	1,768
営業外収益合計	22,204	23,854
営業外費用		
支払利息	57,317	56,042
賃貸収入原価	13,718	13,927
その他	1,291	3,574
営業外費用合計	72,328	73,544
経常利益	58,818	42,970
特別利益		
投資有価証券売却益	3,300	—
関係会社株式売却益	33,400	65,054
特別利益合計	36,700	65,054
税引前当期純利益	95,518	108,024
法人税、住民税及び事業税	7,580	1,800
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	7,580	1,800
当期純利益	87,938	106,224

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△524,633	△431,333	△2,328	408,001	
当期変動額									
当期純利益					87,938	87,938		87,938	
自己株式の取得							△42	△42	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	87,938	87,938	△42	87,895	
当期末残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△436,695	△343,395	△2,371	495,897	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,241	13,545	300,295	371,082	779,083
当期変動額					
当期純利益					87,938
自己株式の取得					△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,588	53,198	—	96,786	96,786
当期変動額合計	43,588	53,198	—	96,786	184,682
当期末残高	100,829	66,743	300,295	467,868	963,766

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△436,695	△343,395	△2,371	495,897	
当期変動額									
当期純利益					106,224	106,224		106,224	
自己株式の取得							△73	△73	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	106,224	106,224	△73	106,150	
当期末残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△330,470	△237,170	△2,445	602,047	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	100,829	66,743	300,295	467,868	963,766
当期変動額					
当期純利益					106,224
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,958	△54,178	—	△36,220	△36,220
当期変動額合計	17,958	△54,178	—	△36,220	69,930
当期末残高	118,788	12,564	300,295	431,648	1,033,696

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	95,518	108,024
減価償却費	11,431	11,815
無形固定資産償却費	933	658
長期前払費用償却額	398	484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,054	3,049
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	2,400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,680	△40,643
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,300	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△33,400	△65,054
受取利息及び受取配当金	△4,435	△6,485
支払利息	57,317	56,042
売上債権の増減額(△は増加)	334,054	90,319
破産更生債権等の増減額(△は増加)	872	△52,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,958	△317,326
仕入債務の増減額(△は減少)	△214,509	△367,727
その他	5,658	△5,386
小計	210,706	△582,242
利息及び配当金の受取額	4,464	6,405
利息の支払額	△57,318	△55,281
法人税等の支払額	△710	△9,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,142	△640,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△963	△11,419
投資有価証券の売却による収入	18,300	1,000
関係会社株式の売却による収入	72,400	121,370
長期貸付金の回収による収入	370	237
その他	17,075	△7,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,182	104,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△320,000	290,000
長期借入れによる収入	150,000	435,200
長期借入金の返済による支出	△166,165	△274,249
自己株式の取得による支出	△42	△73
その他	△3,963	△3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,171	446,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,044	△105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,802	△89,813
現金及び現金同等物の期首残高	575,953	501,151
現金及び現金同等物の期末残高	※1 501,151	※1 411,337

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物
定額法(主な耐用年数8年~45年)
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
為替予約取引
(ヘッジ対象)
輸出入取引により生じる外貨建金銭債権債務
 - (3) ヘッジ方針
為替リスクの低減のため、対象債権債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
為替予約は振当処理しております。
 - (5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	870,335千円	679,231千円
建物(帳簿価額)	87,224	92,046
土地(帳簿価額)	458,765	458,765
計	1,416,324	1,230,044

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	950,000千円	950,000千円
1年内返済予定の長期借入金	14,160	-
長期借入金	3,920	-

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	6,298千円	196,328千円

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
銀行手形買取残高	6,298千円	14,490千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	208,743千円	-千円
支払手形	179,711	-

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取賃貸料	15,600千円	15,600千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	29,784千円	38,848千円
給料・賞与	287,465	265,959
賞与引当金繰入額	10,200	12,600
役員退職慰労引当金繰入額	8,680	2,170
法定福利費	40,077	38,473
旅費通信費	39,754	41,512
交際費	1,646	2,657
賃借料	42,948	43,428
広告宣伝費	950	330
手数料	15,960	21,467
減価償却費	5,768	5,847
貸倒引当金繰入額	△7,054	2,973
諸税金	7,669	7,655

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	—	—	14,066,208
合計	14,066,208	—	—	14,066,208
自己株式				
普通株式	30,468	928	—	31,396
合計	30,468	928	—	31,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加928株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	—	—	14,066,208
合計	14,066,208	—	—	14,066,208
自己株式				
普通株式	31,396	862	—	32,258
合計	31,396	862	—	32,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加862株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	501,151千円	411,337千円
現金及び現金同等物	501,151	411,337

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,646,693	1,868,878	1,731,341	1,638,698	1,290,236	10,175,848	29,145	10,204,993
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,540	36,741	105	1,494	1,104	125,985	30	126,016
計	3,733,233	1,905,620	1,731,447	1,640,192	1,291,340	10,301,833	29,175	10,331,009
セグメント利益 又は損失(△)	119,447	61,811	75,453	73,183	24,535	354,431	△11,451	342,979
セグメント資産	1,606,375	646,658	718,734	554,584	347,356	3,873,708	12,156	3,885,864
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	10,301,833
「その他」の区分の売上高	29,175
セグメント間取引消去	△126,016
財務諸表の売上高	10,204,993

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	354,431
「その他」の区分の利益	△11,451
全社費用(注)	△234,037
財務諸表の営業利益	108,942

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	3,873,708
「その他」の区分の資産	12,156
全社資産(注)	1,626,643
財務諸表の資産合計	5,512,508

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	—	—	12,365	12,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	1,383	1,383

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

II 当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,414,197	1,856,116	1,898,352	1,477,072	1,217,550	10,863,288	22,838	10,886,126
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98,355	16,214	2,216	88	7,006	123,881	10	123,891
計	4,512,552	1,872,330	1,900,568	1,477,161	1,224,557	10,987,170	22,848	11,010,018
セグメント利益 又は損失(△)	159,438	41,501	47,252	51,128	36,026	335,346	1,506	336,853
セグメント資産	2,131,499	392,630	760,272	403,407	488,341	4,176,150	6,157	4,182,307
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	10,987,170
「その他」の区分の売上高	22,848
セグメント間取引消去	△123,891
財務諸表の売上高	10,886,126

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	335,346
「その他」の区分の利益	1,506
全社費用(注)	△244,191
財務諸表の営業利益	92,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	4,176,150
「その他」の区分の資産	6,157
全社資産(注)	1,420,005
財務諸表の資産合計	5,602,313

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	—	—	12,474	12,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	12,498	12,498

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動産 の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 15,600	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動産 の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 15,600	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	68.67円	73.66円
1株当たり当期純利益金額	6.27円	7.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	87,938	106,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,938	106,224
期中平均株式数(株)	14,035,404	14,034,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

- ① 代表取締役の異動
該当事項ありません。
- ② その他の役員の異動

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 玉岡英人 (現 兼松株式会社 企画部 経営企画室)

退任予定監査役

(非常勤) 監査役 平澤裕康

- ③ 就任予定日

平成26年6月27日